



全国財務局長会議席上配付資料

- I 関東財務局管内の経済構造
- II 最近の関東財務局管内の経済情勢

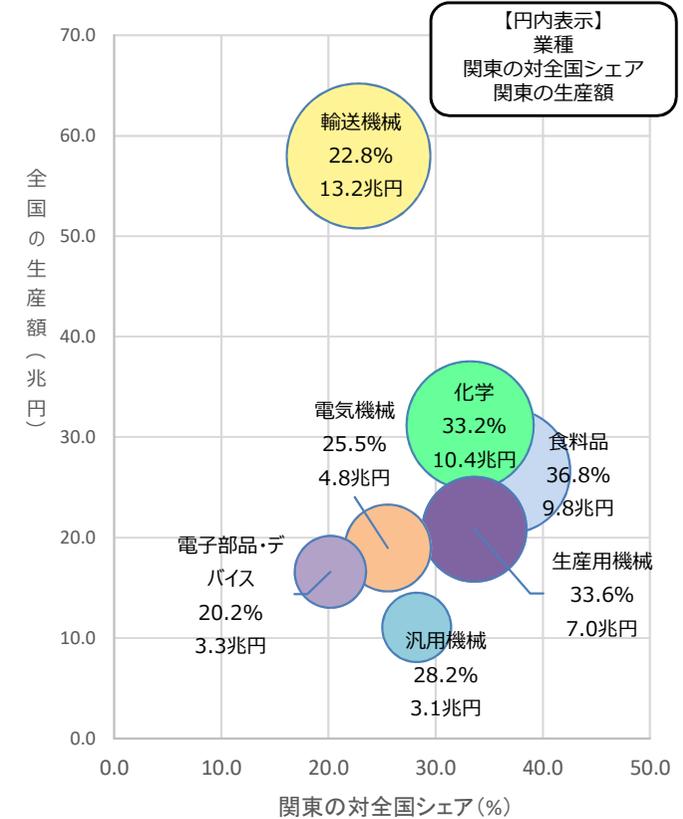
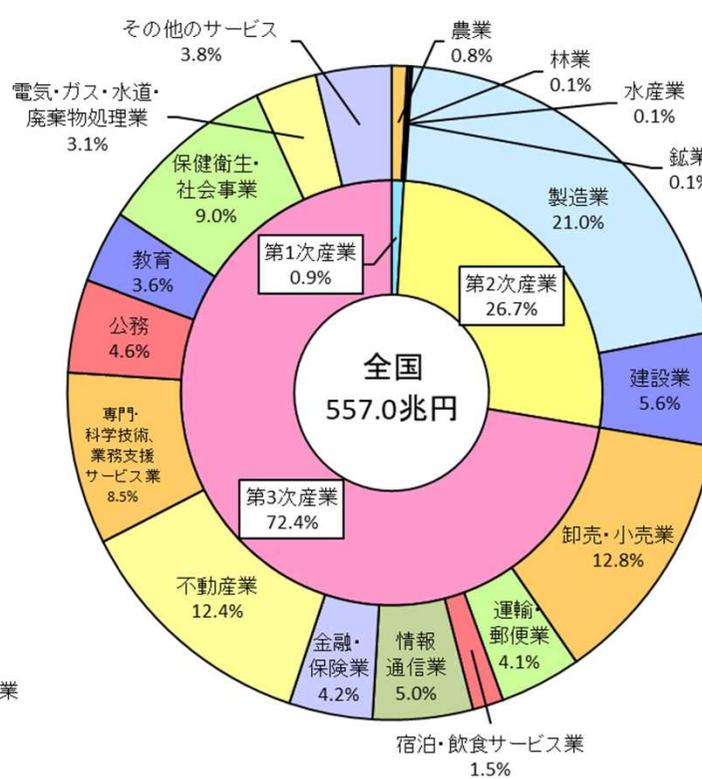
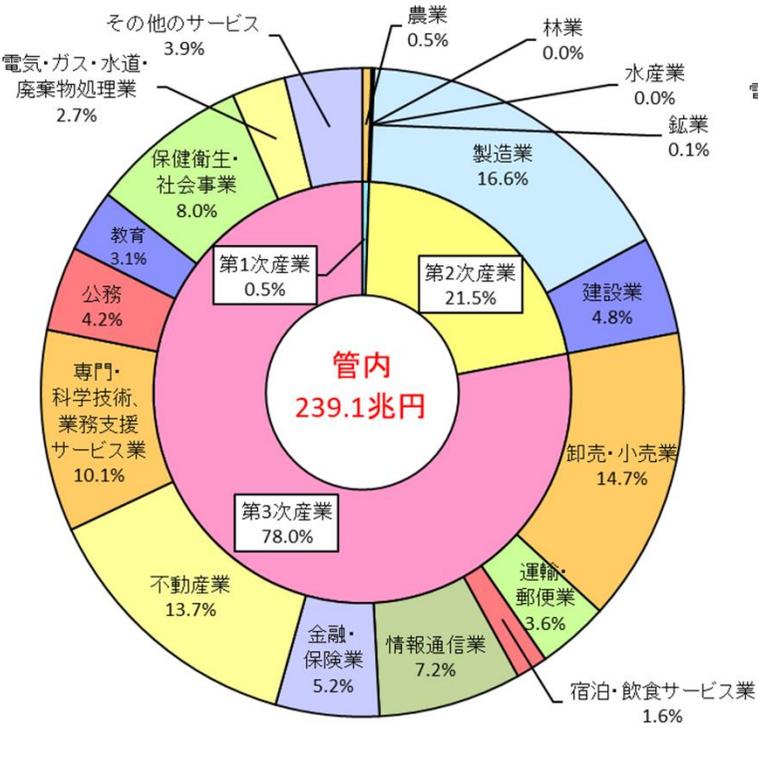
令和6年8月6日
関東財務局

I .関東財務局管内の経済構造①

- 管内の産業構造は、第2次産業が21.5%と全国より5.2%下回っており、第3次産業が78.0%と5.6%上回っている。第3次産業の業種別シェアをみると、「情報通信業」「卸売・小売業」等が全国を上回っている。
- 製造業の業種別生産額をみると、食料品や化学といった業種で全国シェアが高い。管内で生産額が最も大きい業種である輸送機械は、東海に次いでシェアが高い。

(1) 産業構成比 (管内と全国)

(2) 製造業の主要業種別生産額等 (管内)



【出所】内閣府「令和2年度県民経済計算」

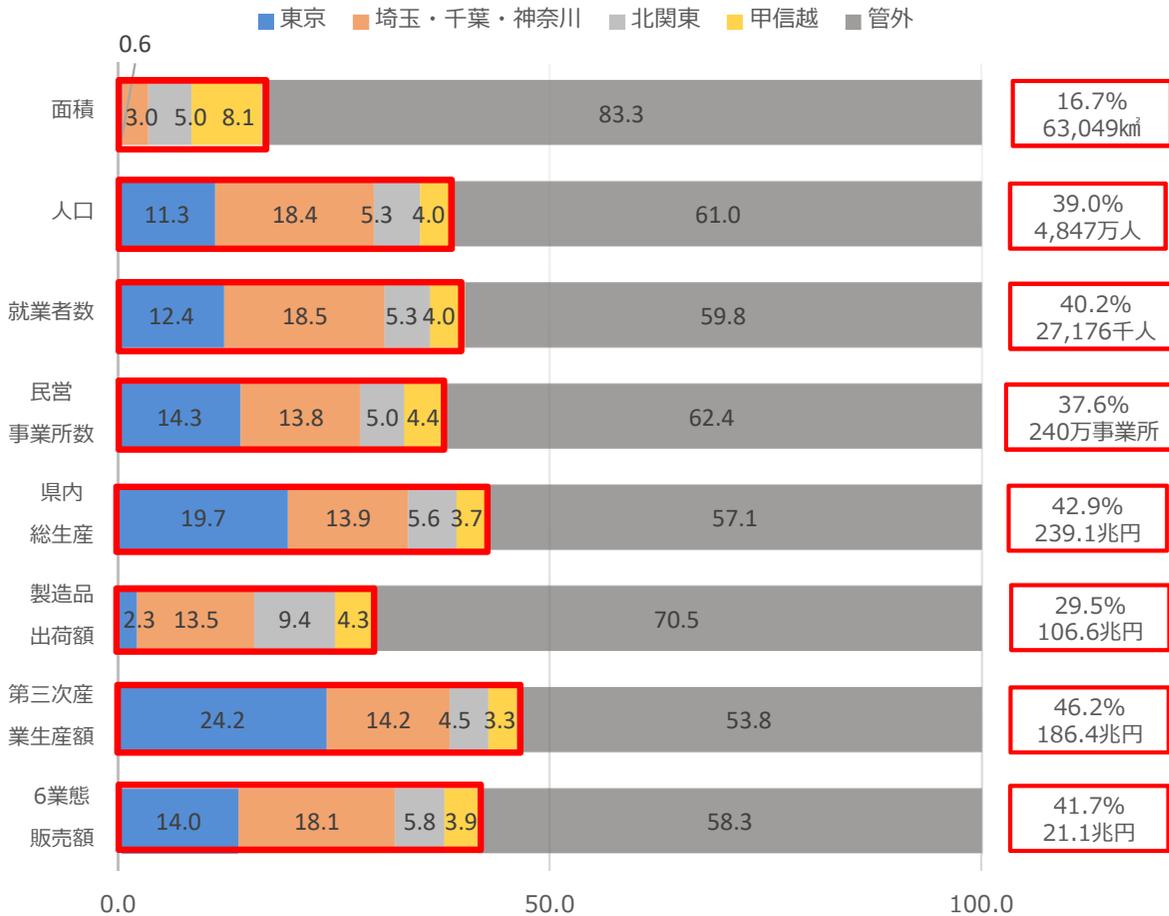
※円の大きさが管内の生産額を表す

【出所】総務省「2023年経済構造実態調査」

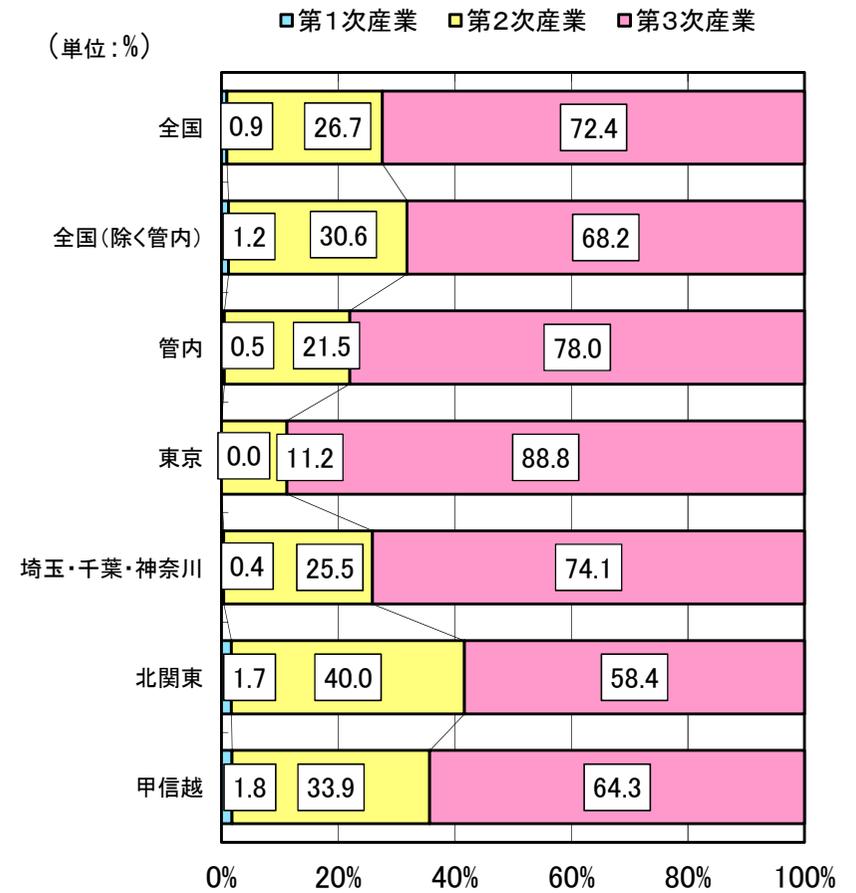
I . 関東財務局管内の経済構造②

- 管内の総生産は、全国の42.9%を占めている。なかでも、東京都の総生産は、全国の19.7%を占め、さらに埼玉県、千葉県、神奈川県を加えた1都3県の総生産は、全国の約3分の1に相当する。なお、管内における製造品出荷額は全国の29.5%、第3次産業生産額は全国の46.2%、小売6業態販売額は全国の41.7%を占めている。
- 地域別の産業構成比をみると、1都3県は第3次産業のウェイトが大きく、北関東は第2次産業のウェイトが大きい。

(3) 経済規模 (全国ウェイト)



(4) 産業構成比



【出所】内閣府「令和2年度県民経済計算」

【出所】国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和6年1月1日時点)、総務省「人口推計」(2023年10月1日現在)・「労働力調査2023年」・「令和元年経済センサス」・「2023年経済構造実態調査」、内閣府「令和2年度県民経済計算」、経済産業省「商業動態統計(令和5年)」

(注)北関東は茨城県、栃木県、群馬県 甲信越は新潟県、山梨県、長野県

(注)北関東は茨城県、栃木県、群馬県 甲信越は新潟県、山梨県、長野県

Ⅱ.最近の関東財務局管内の経済情勢

| | 前回（6年4月判断） | 今回（6年7月判断） | 前回比較 | 総括判断の要点 |
|------|--------------------|---------------------------|---|---|
| 総括判断 | 持ち直しのテンポが緩やかになっている | 持ち直しのテンポが緩やかになっている |  | 個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。 生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。 |

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

| | 前回（6年4月判断） | 今回（6年7月判断） | 前回比較 |
|--------|------------------------------------|---|---|
| 個人消費 | 物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている | 物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている |  |
| 生産活動 | 弱含んでいる | 弱含んでいる |  |
| 雇用情勢 | 改善しつつある | 改善しつつある |  |
| 設備投資 | 5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース) | 6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース) |  |
| 企業収益 | 5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース) | 6年度は減益見込みとなっている(全規模ベース) |  |
| 企業の景況感 | 「下降」超となっている（全規模・全産業ベース） | 「下降」超となっている（全規模・全産業ベース） |  |
| 住宅建設 | 前年を下回っている | 前年を上回っている |  |
| 公共事業 | 前年を上回っている | 前年を上回っている |  |
| 輸出 | 前年を上回っている | 前年を上回っている |  |

※6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

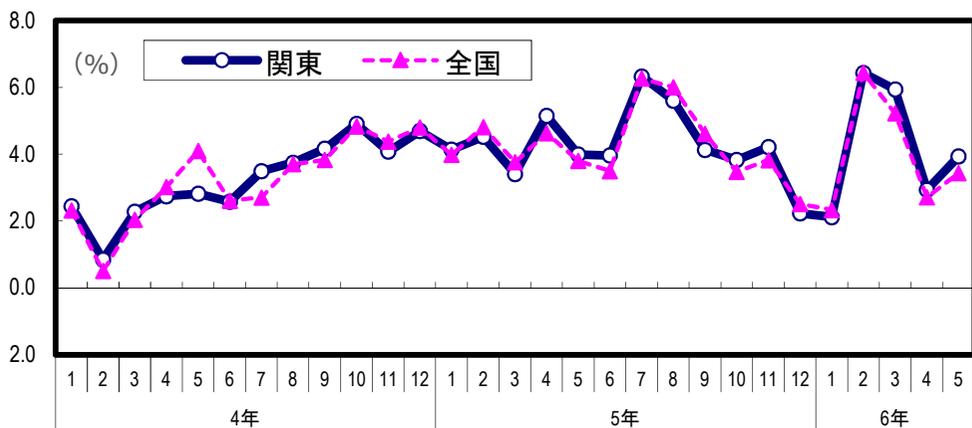
個人消費「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

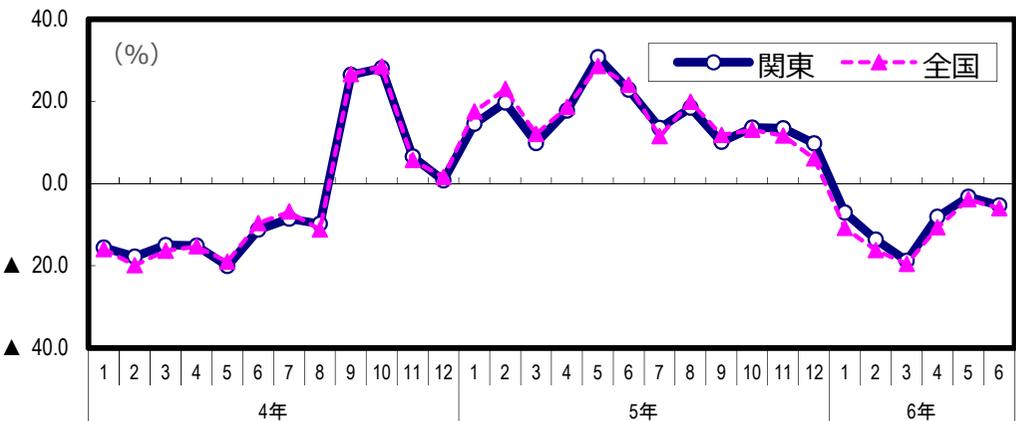
6業態販売額（前年比）



(注) 6業態販売額：百貨店販売額+スーパー販売額+コンビニエンスストア販売額+ドラッグストア販売額+家電大型専門店販売額+ホームセンター販売額

【出所】経済産業省「商業動態統計」※関東：管内に静岡県を含む

乗用車新車登録届出台数（前年比）



(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計

【出所】「新車販売台数」日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(主なヒアリング結果)

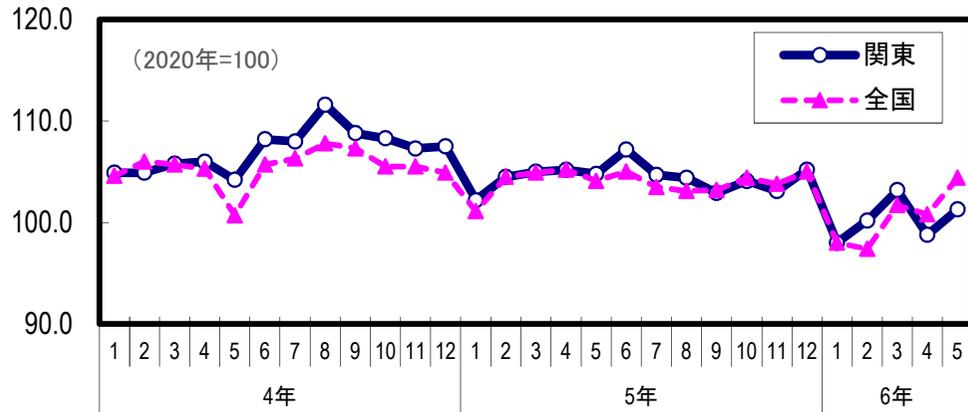
- インバウンドが好調であることや外商（富裕層）の購買意欲が高いことを背景に、ラグジュアリーブランドや宝飾品等の高額品が引き続き好調。一方、中間層がメインターゲットである婦人服などアパレル関連は不調。【百貨店】
- 値上げにより売上は増加しているが、生活に必要なものに絞り嗜好品は購入しないといった消費を控える動きがみられ、販売点数は伸び悩んでいる。【スーパー】
- 人流の回復に加えインバウンドが右肩上がり増加していることで、客数・客単価ともに前年を上回るなど非常に好調。一方、弁当がワンコインで買えなくなったことで安価なおにぎりやパンを購入する人が増えているなど、低価格の商品の引き合いが強くなっていると感じている。【コンビニエンスストア】
- 外出機会の増加やインバウンド需要で化粧品や風邪薬を中心に売上が増加しているほか、値上げの浸透により、既存店の売上高は前年を上回っている。一方、物価高の影響から、来店客数や買上点数は前年を下回っている。【ドラッグストア】
- 消費者に車両の買い控えなどの動きはみられないが、完成車メーカーからの出荷が想定以上に減少し配車台数が制限されているため、新車の販売が伸びていない。【自動車販売】
- 国内観光需要の回復やインバウンドが引き続き堅調に推移しており、売上・客単価ともに前年を上回っている。人手不足により客室稼働率は70%程度に抑えている。【宿泊】
- コロナ5類移行後、売上・客数ともに好調に推移している。そうしたなかで、平日の外食は価格を抑え、休日は単価の高い店を予約して利用するという二極化の傾向がみられる。【飲食サービス】

生産活動、雇用

生産活動「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

鉱工業生産指数（季節調整値）



【出所】経済産業省「鉱工業指数」 ※関東：管内に静岡県を含む

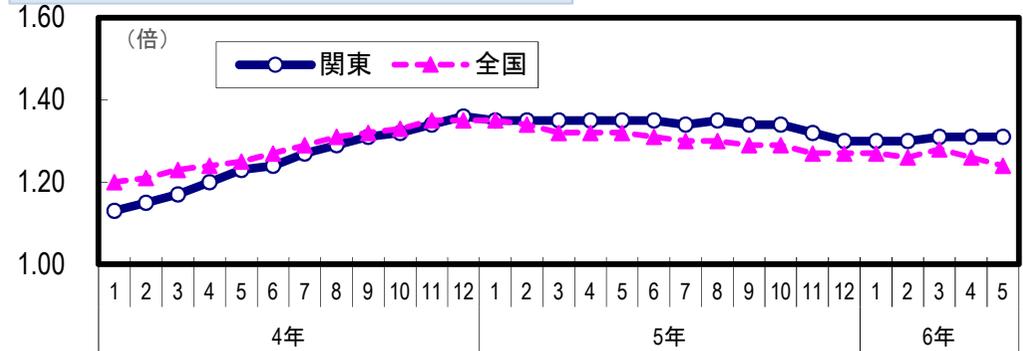
（主なヒアリング結果）

- 新型車を増産しているものの、各社の不正問題に起因し、足下で大規模な販促活動を控えていることなどから、生産量は微増にとどまっている。【輸送機械】
- 昨年度は海外のEVシフトの動きからEV向け製品が好調だったが、中国経済の低迷などによるEVへの投資の大幅な減速の影響で、同製品が大幅に減少している。【電気機械】
- 建設機械について、高金利下により取引先の投資意欲が減退していることから、欧州向け需要が減少しており、生産量は前年同期を下回っている。【生産用機械】

雇用情勢「改善しつつある」

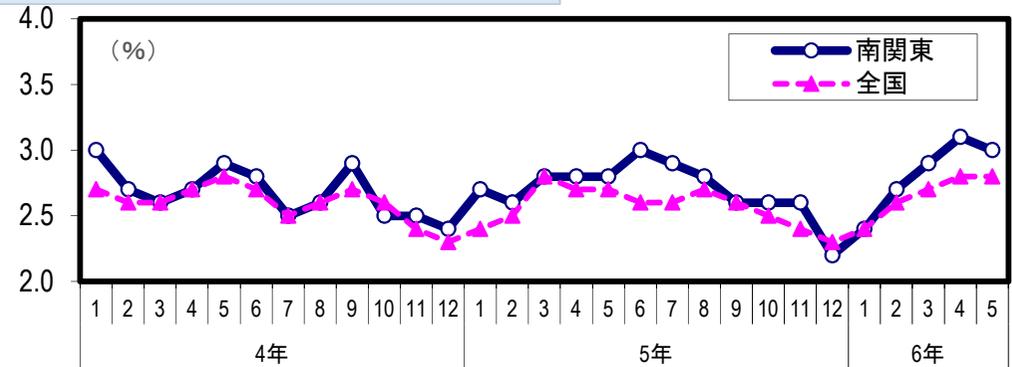
新規求人数は減少し、完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

有効求人倍率（季節調整値）



【出所】厚生労働省「一般職業紹介状況」

完全失業率



【出所】総務省「労働力調査」※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（主なヒアリング結果）

- 応募はあるものの、学生の大手志向が強く中小には人が集まらない状況で、内定を出しても辞退される割合が高くなっている。人手不足への対策や生産性向上を目的として、検査を自動化するなどの取り組みを進めている。【製造業】
- 建設現場で人手が不足しており、特に設備工事の職人が不足している。設備工事の需要に供給面が追いついていない。【建設】